

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 施策評価シート

1. 基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策名称	1	子育て世代への重点支援		
	施策の方向性	●ネウボラふちゅうを拠点とし、妊娠・出産・育児の切れ目なく幅広い支援を行います。 ●配慮を必要とする子育て家庭に対し相談等の支援を行うほか、様々なリスクを抱える子どもたちに、AIを活用した最適な予防的支援を行います。 ●経済的負担が大きい子育て世代などに対して、各種支援・給付制度により、負担軽減を図ります。 ●児童の居場所づくり等、児童健全育成対策の充実を図り、子どもの生きる力を育む環境づくりを行います。		

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	子育てしやすさ	%	目標値		97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
			実績値	97.0	98.0	97.2	97.4		
			達成状況		達成	達成	達成		
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

3. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

R3

R4

R5

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

個々の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未達成の事業も多くありましたが、人数や回数を減らしての実施やオンラインを活用した新しい形での実施など、工夫を凝らしながら、支援を止めないよう事業を継続した中で、全体として満足度が上がり、目標を達成したものと考えます。

・評価及び対応方針

R3

R4

R5

コロナ禍でも、支援を止めないよう工夫を凝らしながら、継続して事業を実施していきます。

コロナ前の事業形態に少しずつ回復する中で、さらに充実した支援ができるように工夫を凝らしながら、継続して事業を実施していきます。

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）

（単位：千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	計
1	子育て応援事業	9,063	8,122	6,791	23,976
2	不妊治療費助成事業	14,269	7,220	2,276	23,765
3	児童センター事業	42,653	44,758	45,091	132,502
4	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業	83,586	85,312	102,916	271,814
5	ネウボラセンター事業	12,265	18,489	19,903	50,657
6	子ども医療費助成事業	133,446	143,236	163,189	439,871
7	子どもの予防的支援構築事業	23,767	4,884	4,452	33,103
8	不育症治療費助成事業	0	0	352	352
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合計		319,049	312,021	344,970	976,040

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

基本情報			総合戦略
事務事業の名称	子育て応援事業	事業番号	131101
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1:子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ ファミリーサポートセンターにおいて、106件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和3年度末登録者数1,712人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和3年度配布数476枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校40件、中学校49件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,214件の相談支援を実施しました。
R4	○ ファミリーサポートセンターにおいて、114件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和4年度末登録者数1,818人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和4年度配布数496枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校40件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,909件の相談支援を実施しました。
R5	○ ファミリーサポートセンターにおいて、160件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いました但応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和5年度配布数:331枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校32件、中学校35件） ○ 養育支援（家事支援）を67件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を1,959件行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ファミリーサポートセンター利用件数	件	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	106	114	160		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		子育てを応援することが目的であるため、仕事等と子育ての両立を図るファミリーサポートセンター事業の利用件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	9,063	897	897	0	0	7,269
R4	8,122	974	974	0	0	6,174
R5	6,791	1,145	1,167	0	0	4,479
合計	23,976	3,016	3,038	0	0	17,922

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	各事業を継続して実施します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を取りながら、支援が途切れることがないように、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和３年度～令和５年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	不妊治療費助成事業	事業番号	131102
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1:子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数24件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数128件・うち男性3件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R4	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数19件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数26件、前年度からの経過措置分57件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R5	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（上限5万円・千円未満切捨て）（助成件数26件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円）（助成件数36件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円）（助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	111	111	111	111	111
			実績値	152	102	62		
			達成状況	達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		経済的負担を軽減することで不妊治療を受けやすくするため、助成件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14, 269	0	0	0	0	14, 269
R4	7, 220	0	0	0	0	7, 220
R5	2, 276	0	0	0	0	2, 276
合計	23, 765	0	0	0	0	23, 765

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3:目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。

R4:治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。

R5:治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。

・評価及び対応方針

R3:事業を継続します。

R4:引き続き事業を継続します。

R5:引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3:目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。

R4:治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。

R5:治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。

・評価及び対応方針

R3:制度の周知を図りながら、事業を継続します。

R4:引き続き事業を継続します。

R5:引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

基本情報			総合戦略	☐
事務事業の名称	児童センター事業	事業番号	131103	
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課		
政策体系				
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり			
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実			
単位施策	1:子育て世代への重点支援			

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数 開館日数 マイ・フローラ南交流センター：19,071人 216日 府中北交流センター：22,389人 215日 ○ 新型コロナウイルスの影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しましたが、大型イベントは自粛しました。
R4	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数 開館日数 マイ・フローラ南交流センター：34,345人 347日 府中北交流センター：42,948人 347日 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しました。
R5	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数 開館日数 バンビーズ：47,523人 347日 ハッピーズ：54,718人 347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数（1日当たり）	人	目標値	288	288	288	288	288
			実績値	192	223	294		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		乳幼児親子や子どもの居場所づくりを目的としているため、一日当たり利用者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	42,653	1,644	1,662	0	0	39,347
R4	44,758	2,329	2,347	0	0	40,082
R5	45,091	2,321	2,297	0	0	40,473
合計	132,502	6,294	6,306	0	0	119,902

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
R3	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は未達成となりました。当面は、感染症警戒レベルの状況に応じて対応が必要となりますが、適切な感染対策を行いつつ事業を実施します。
	R4:新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続き利用者数は未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
	・評価及び対応方針
R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
	R4:引き続き事業を継続します。 令和5年度に新型コロナウイルスが5類感染症に移行することで、今後は利用者の増加が見込まれます。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
R3	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間が長期間続き、利用者数が激減したため目標は未達成となりました。
	R4:前年度と対比し利用者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
	・評価及び対応方針
R3	適切な感染対策を行い、できる範囲で事業を実施しながら、子育て支援及び青少年健全育成を継続します。
	R4:引き続き事業を継続します。 令和5年度は、コロナ前の利用者数に戻る見込みです。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

事務事業の名称

放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業

事業番号

131104

担当部署名

教育委員会

社会教育課

政策体系

基本目標

1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり

基本施策

3:多世代連携による子育て支援の充実

単位施策

1:子育て世代への重点支援

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(7人) ○ サービスの質を高めるため、指導員等専門研修に参加しました。(12人)
R4	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(3人) ○ サービスの質を高めるため、広島市等と共同で実施の放課後児童クラブ職員等専門研修に指導員が参加しました。(11人)
R5	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修へ5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に14人の指導員が参加しました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録児童数	人	目標値	709	707	703	701	700
			実績値	750	803	871		
			達成状況	達成	達成	達成		
指標の設定方法		就労等の理由で昼間家庭に保護者が不在の児童に活動場所を提供するため、登録児童数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	83,586	27,861	27,861	0	0	27,864
R4	85,312	29,554	28,436	0	0	27,322
R5	102,916	31,247	30,888	0	0	40,781
合計	271,814	88,662	87,185	0	0	95,967

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3:登録児童数は前年度(678人)より増加し、目標を達成しました。令和4年度は安全な運営ができる指導員の配置(増加)が必要となります。

R4:登録児童数は前年度(750人)より増加し、目標を達成しました。一方で、登録児童数の増加に伴い、職員(指導員)の数や活動場所に不足が生じています。

R5:登録児童数は前年度(803人)より増加し、目標を達成しました。その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員や活動場所に不足が生じています。このため、令和5年度において、府中央小に放課後児童クラブ施設の増築工事を行いました。

・評価及び対応方針

R3:指導員の処遇改善及び増員をしましたが、指導員の継続雇用ができるよう運営していきます。

R4:引き続き、指導員の処遇改善及び適正な活動場所の確保に努めます。

R5:府中央小児童クラブでは活動場所を拡大することができましたが、他の児童クラブにおける指導員数や活動場所も注視し、必要に応じ対応を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3:事業目標は達成しました。勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員の確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。

R4:事業目標は達成しました。指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めたが、引き続き指導員確保が課題です。

R5:目標値を大幅に超過し達成するとともに、過年度も含めると3年連続達成しています。子育て世代への重点支援という町の施策が浸透してきた表れであると考えます。

・評価及び対応方針

R3:今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。

R4:今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。

R5:評価すべき事業であると思いますが、一方で予定どおりの指導員数を確保できていない状況も見受けられ、適宜改善が必要です。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

総合戦略

事務事業の名称	ネウボラセンター事業	事業番号	131105
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課	
政策体系			
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1:子育て世代への重点支援		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 毎月町内3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率20.2%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率89.9%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率93.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率83.7%） ⑥産後2週間コール（参加率83.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.0%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊4件、デイ1件、母乳ケア169件、アウトリーチ30件） ○ 母子保健電子カルテの運用を5月から開始しました。 ○ また、オンライン事前問診システムについては、産後ケアの利用申請と利用後アンケートを4月から、妊娠届出時のアンケートを5月から運用開始しました。
R4	○ 毎月3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率28.1%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率95.4%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率95.8%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率92.3%） ⑥産後2週間コール（参加率89.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.3%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊23件、デイ5件、アウトリーチ34件、母乳ケア248件） ○ 電子カルテのタブレットを11台追加購入し、集団での母子保健事業の準備を行いました。
R5	○ 新型コロナウイルス感染症対策として、4～6月の①～③はオンライン実施、④は中止としました。7月以降は、集団事業を再開し、毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。 ○ 定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率39.5%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率90.5%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率83.9%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（137件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率90.2%） ⑥産後2週間コール（参加率92.4%） ⑦産後4週間コール（参加率95.2%） ○ 産後ケア事業を実施しました。（宿泊9件、デイ2件、母乳ケア228件、アウトリーチ25件） ○ 紙カルテ（H30.4月～R3.11月生まれ）をPDFにして、紙カルテのデジタル化を行いました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談件数	件	目標値	3,528	3,528	3,651	3,651	3,651
			実績値	3,226	3,543	3,034		
			達成状況	未達成	達成	未達成		
指標の設定方法		母子保健・子育て支援サービスの充実を図ることを目的に、身近な相談支援の場所として、「ネウボラふちゅう」を開設するため、相談件数を指標としました。						

4. コスト情報（決算） (単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,265	6,847	2,596	0	1,185	1,637
R4	18,489	7,562	6,775	0	835	3,317
R5	19,903	9,485	6,012	0	2,535	1,871
合計	50,657	23,894	15,383	0	4,555	6,825

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3:新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行ったため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインで実施し、引き続き行うことができました。

R4:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行いましたが、各事業の実施率が上昇し、随時の相談件数も増加したため、目標達成となりました。

R5:一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成ではありませんでした。

・評価及び対応方針

R3:事業を継続します。

R4:引き続き事業を継続します。

R5:引き続き事業を継続します。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3:新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して実施したため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインを活用した新しい事業の形で引き続き実施することができました。

R4:コロナ禍でも事業の中止を最小限にとどめ、オンラインや電話等を活用するなど実施方法を変更し、回数を増加させる工夫を行ったことにより、随時の相談件数が増加したことから、目標値を達成しました。

R5:一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成ではありませんでした。

・評価及び対応方針

R3:少しずつ従来の形に戻しながら、オンラインを活用した新しい形の事業も継続します。

R4:引き続き事業を継続します。

R5:引き続き事業を継続します。

後期実施計画（令和3年度～令和5年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

基本情報			総合戦略
事務事業の名称	子ども医療費助成事業	事業番号	131106
担当部署名	福祉保健部		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数 3,167人 ・小学生受給者数 2,424人 ・中学生受給者数 5人
R4	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数 3,137人 ・小学生受給者数 2,465人 ・中学生受給者数 9人
R5	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和6年1月診療分から、中学生の通院も助成対象としました。 ・未就学児受給者数 2,963人 ・小学生受給者数 2,498人 ・中学生 986人

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	受給者数	人	目標値	5,729	5,729	6,923	6,923	6,923
			実績値	5,596	5,611	6,447		
			達成状況	未達成	未達成	未達成		
指標の設定方法		経済的負担の軽減及び重症化を防ぐため、助成制度の受給者数を指標としました。						

4. コスト情報（決算）

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	133,446	1,009	38,849	0	0	93,588
R4	143,236	995	36,444	0	0	105,797
R5	163,189	437	40,741	0	0	122,011
合計	439,871	2,441	116,034	0	0	321,396

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりましたが、対前年度比2,300万円増の助成を行いました。
R4	実施事業の周知を継続的に行いました。コロナ禍での受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R4	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	
	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりました。
R4	事業の周知は継続的に行いましたが、コロナ禍の受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
・評価及び対応方針	
R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図るとともに、医療費の推移を分析し、対象者の拡大についての検討も行います。
R4	令和5年度は、中学生の通院も対象にする事業拡充の準備を進めており、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

1. 基本情報

基本情報			総合戦略	○
事務事業の名称	子どもの予防的支援構築事業	事業番号	131107	
担当部署名	福祉保健部	子育て支援課		
政策体系				
基本目標	1:みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり			
基本施策	3:多世代連携による子育て支援の充実			
単位施策	1:子育て世代への重点支援			

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ AI予測から支援までの実証試験を実施しました。 ○ 試験的にアプリを活用してリスクの高い児童について確認し、リスク予測が調査の結果確かな場合は予防的な支援を実施しました。 ○ 学校の情報を管理する校務支援システムを改修し、自動連携を行いました。 ○ アプリに校務支援データを取り込むための改修を実施しました。 ○ アプリの機能追加のための改修を実施しました。 ○ 必要な予防的支援メニューの検討を行いました。（広島県モデル事業）
R4	○ 母子保健情報、子ども子育て支援情報、福祉情報をもとに、こどもデータ統合システムを構築するとともに、児童家庭相談システムの導入及びデータの自動連携を行いました。AIモデルの生成・稼働を行う中、システムを試行的に運用（リスクスコアに基づく試行的確認）し、潜在的に支援の必要な児童を把握しました。 ○ こどもデータ統合システムに係る利用管理規定(案)を策定し、関係部署と協議を行いました。
R5	○ 「こどもデータ統合システム」を構築し、システム機能でリスクを予測。潜在的に必要な児童44人を把握し、個別なアプローチを行い予防的な支援を開始しました。効果検証は継続して実施しています。 ○ こども家庭庁「こどもデータ連携による支援実証事業」の採択を受け、事業を推進しました。 ○ 府中町子どもの予防的支援構築事業実施要綱等（内部規定）を制定後、令和5年12月1日より事業開始とし、事業周知を行っています。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	A I の活用	-	目標値	構築・検証	検証・支援	検証・支援	支援	支援
			実績値	構築中	構築・検証	検証・支援		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
指標の設定方法		多面的・継続的に予防的支援を実施することが目的のため、A I の活用を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,767	949	20,329	0	0	2,489
R4	4,884	965	2,500	0	0	1,419
R5	4,452	1,195	1,374	0	0	1,883
合計	33,103	3,109	24,203	0	0	5,791

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等） R3:情報収集に時間を要しましたが、データ連携システムの構築により調査時間の短縮が期待できます。 R4:学習データが不十分なため、今後児童家庭相談システムを導入してデータを更に蓄積し、AIモデルを改善していく必要があります。 R5:デジタル庁の実証事業でガイドラインの作成など、データ連携にかかる個人情報保護や情報セキュリティの整理について検討しました。こどもデータ統合システムが完成し、AIを活用した分析モデルを構築し搭載しました。分析結果については、データ不足が課題であるため、家庭児童相談システムを導入し、データの増量を行いました。
・評価及び対応方針	R3:令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を継続します。 R4:試行的な運用から本稼働に向けた取組みを強化するため、引き続き子ども家庭庁実証事業として継続実施します。 R5:実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等） R3:データ連携システムの構築に向け他機関との調整及びデータ収集方法等に時間を要したため、目標が未達成となりました。 R4:事業を実施していく中で課題はまだ多くありますが、令和4年度はデジタル庁の実証事業として実施することで、事業は加速化できました。こどもデータ統合システムが完成し、支援について関係機関で協議を行うところまで進めることができましたが、支援の検証までは進めませんでした。 R5:全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つかっていない児童もいます。
・評価及び対応方針	R3:令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を加速しながら継続します。 R4:令和5年度は、こども家庭庁の実証事業として引き続き事業を実施します。目標を達成できるよう、関係機関と連携しながら進めます。 R5:実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和５年度） 事務事業評価シート

1. 基本情報

基本情報			総合戦略
事務事業の名称	不育症治療費助成事業	事業番号	131108
担当部署名	福祉保健部		

2. 活動実績

年度	活動実績
R3	○ 令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○ 実施要綱を制定し、助成の要件を定めました。 令和4年度実績 0件
R5	○ 不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 (助成件数2件) ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

3. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	-	3	3	3	3
			実績値	-	0	2		
			達成状況	-	未達成	未達成		
指標の設定方法		不育症治療に係る負担軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。						

4. コスト情報(決算)

(単位:千円)

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	352	0	0	0	0	352
合計	352	0	0	0	0	352

5. 評価と対応方針（各課評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3-

R4要綱の制定が遅れたため、事業の周知ができませんでした。

R5未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。

・評価及び対応方針

R3-

R4事業を継続します。
広報、ホームページによる周知を行います。
要綱制定が遅れたため、令和4年4月1日からの検査・治療費について、令和5年度での申請を可としました。

R5引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。

6. 評価と対応方針（各部評価）

・分析

(事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等)

R3-

R4要綱の制定に時間がかかり、事業の周知まで至りませんでした。

R5令和４年度末から始まった事業であり、助成制度について周知不足から利用件数が伸びないことが考えられます。

・評価及び対応方針

R3-

R4必要な方が制度の利用ができるように、広報及びホームページによる周知を行います。事業は引き続き継続します。

R5助成制度を効果的に周知する方法について検討を行い、制度の周知を図ります。